

## 第1章 先行調査研究の流れ

### 1 はじめに

ここでは地域雇用政策に関して既存の調査・研究においてどのような議論が行われてきたかについて概観することにする。以下では大きく分けて3つの部分から構成される。1つは、第一次石油危機以降、過去30年の地域雇用政策の大まかな流れであり、2つ目は、これまでの地域雇用政策のどこに問題があり、そのためにどのような対応が必要かということ、3つ目は、どのような雇用問題への取組が行われているのか、特徴的な事例の概要の整理である<sup>4</sup>。

### 2 地域雇用政策研究の流れ

#### (1) 産業政策の流れ

雇用を生産の派生需要と位置づけるならば、地域雇用政策は地域開発計画や産業政策と間接的に関係していると考えられる。そこで、これらの流れについて、必要最小限の範囲で概観する。これまで、1962年の全国総合開発計画（以下、全総）から1998年の新全国総合開発計画（以下新全総）まで五次にわたる計画が立てられている。それぞれについて総括すると、全総では、拠点開発方式による新産業都市と工業整備特別地域の指定により工業の地方分散が期待されたものの、一部を除けばそれは実現されなかった。二全総（1969年）は、全国を中央地帯、北東地帯、南西地帯の3つに分け地域間分業とネットワーク化構想が立てられたものの、第一次石油危機により見直しを余儀なくされた。三全総（1977年）では、定住構想に基づいてモデル定住圏が指定された。しかし、実施された施策は工業団地造成や道路整備などの公共事業中心の施策に留まっている。また、知識集約型産業構造と高付加価値化、定住構想を実現するべくテクノポリス法に基づいて26地域が指定されたが、国の支援が不十分であったため、十分な成果は得られなかった。さらに、四全総（1987年）では、多極分散型国土の形成を目標に、交流ネットワーク構想が立てられ、あわせて、総合保養地域整備促進法（以下、リゾート法）を背景とした地域開発は、バブル経済の崩壊から自治体に財政負担を課すことにつながった。直近の新全総（1998年）では、民間企業の資金と運営を活用し、空港や道路などインフラストラクチャーの整備、臨海工業地帯の再

<sup>4</sup> 雇用政策の定義をどう定義するかについて田中(1978)は、広義の労働政策は労働者の福祉と職業に関するすべての政策を包含するもので、経済成長政策、財政金融政策、産業政策、通商政策、住宅政策、交通政策、教育政策、社会保障政策などが含まれるとしている。また、狭義の労働政策として労働省の所掌する行政範囲にを挙げている(266～297ページ)。また、島田(1986)では、雇用政策を労働需給の適切なバランスを達成し、維持するための労働市場に対する政府の働きかけとし、ここでもやや広義に定義している(311～312ページ)。この定義の準じるならば、この報告書で扱う労働政策の範囲は産業政策を含む、広義の労働政策ということになる。

利用を通じて多軸型国土の形成を目指している。とりわけ、国主導から地方との協働によってビジョンを作成し、地方主体で民間活力を活用した成熟型社会を目指すところに特徴がある。

これらの計画の成果について、岡田・川瀬・鈴木・富樫（2007）は以下のように論じている<sup>5</sup>。すなわち、

(7)全総による地方の工場誘致に成功した地域は一部に限られたが、投資費用対効果の面では決してよくなく、地域産業の発展に寄与したケースは少ない。また、投資したにもかかわらず企業誘致ができなかった地域では財政負担を抱えることになった。

(4)テクノポリス構想では広域行政による自治体が主体となって半導体関連産業を中心とした企業誘致を進め、ハード面だけではなく人材育成といったソフト面での整備も重視された。しかし、量産型IC工場を除けば企業が大都市のソフトインフラを活用した早期量産体制の確立を求めたこと、また、量産型IC工場の立地は、日本国内よりも東アジア諸国との競争が激しいこと、そのため地域への波及効果は期待されたほどではなかった。

(5)リゾート開発の効果は一次的であり、開発終了後の効果は入り込み客数や消費支出に依存すること、開発に要した投資の多くが大手ゼネコンに吸収され、地域に還元されなかったこと、また、リゾート施設の運営も必ずしも地域に結びつくとは限らないこと。

このように、これまで実施されてきた全国総合開発計画と産業政策を地域雇用創出という観点から評価すると、全面的に成功とは言えないように思われる。

## (2) 地域雇用政策の流れ

2度にわたる石油危機に対応した1970年代後半以降の地域雇用政策の流れをみると<sup>6</sup>、構造不況業種が集積している地域に対する政策は、通常の景気循環への対応とは異なる産業政策と雇用政策両面から対応が行われている。

これは、構造不況業種が集積している地域の失業が構造的要因によって生じていることを考慮した対応が求められたからである。具体的には、「特定不況業種離職者臨時措置法」（1977）、「特定不況地域離職者臨時措置法」（1978）を経て、「特定不況業種・不況地域雇用安定法」（1978）の制定、特定不況業種法改正（1988）における廃止期限の延長、対象の拡大と助成金制度の創設が行われた。また、その後の雇用状況をみると、地域内の雇用機会不足の顕在化に加え、高齢化、女性の労働力化の進行、若年者の地元定着志向等による労働力の地域間移動が減少している。そこで、中長

<sup>5</sup> 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一（2007）『国際化時代の地域経済学（第3版）』有斐閣、第3章、特に177ページ以降による。

<sup>6</sup> 以下は、高梨昌（1997）『改訂版新たな雇用政策の展開』労務行政研究所、46～48ページによる。

期的発展が見込まれる分野を見据えた雇用機会の創出・開発を産業政策・雇用政策両面から推進するため、雇用開発委員会の設置(1979)、「地域雇用開発促進法」(1986)の制定、同法の改正(1991)により、魅力ある地域づくりを支援し、人材の育成・確保・定着を支援する施策が実施されるようになった。

### (3) 地域雇用政策の課題

ところで、地域雇用政策を考えると、地域レベルでの雇用政策とは何かが問われなければならない。佐口(2004)はこの問題について理解の共有がなされているわけではないとして、その原因が地域雇用問題の多様性を指摘している<sup>7</sup>。すなわち、地域雇用問題は多様であるにもかかわらず、その政策的対応ということになると全国一律なものに近く、固有の意味での雇用政策の可能性が浮かばないというのである。では、なぜそのような状況になったのか。それは、各自治体や地域諸組織・住民の主体性が発揮されなかったからである。最近でこそ、自治体独自の雇用創出プランにおいて固有の地域雇用政策の萌芽は見られるものの、雇用問題担当者が政策の選択肢が広がっているとの認識を持っていないこと、また、住民と日常的に接しているにもかかわらず、市町村を地域雇用政策の策定・実施において有効に組み込めていないというのが実態である。同時に、冒頭で引用したように、市町村自治体においても地域雇用政策への対応は国や都道府県レベルで対応するものであるとの認識が持たれているようである。その上で、佐口は、

(ア)雇用問題が多様になっていることから、雇用問題に対して自治体だけで対応するのではなく、NPOなどの公共性を帯びた民間組織を含めた諸組織の協力・協働によって対応することが有効であること、

(イ)自治体に密着した他の諸組織との協働関係を前提として、需要・供給両サイドへの目配りが重要であり、きめ細かな対応が必要であること、

(ウ)自治体が地域における雇用政策でリーダーシップを発揮し、公正で持続可能なシステムを実現すること、

(エ)地域雇用政策において、独自の調査・研究・政策策定能力を有する戦略センターの設置が必要であること、

について留意するべきであると指摘している。

地域雇用政策が「産業振興策に埋没する雇用開発や、対症療法としての雇用対策」となりがち

<sup>7</sup> 佐口和郎(2004)「地域雇用政策とは何かーその必要性と可能性」神野直彦他編『自立した地域経済のデザイン 生産と生活の公共空間』有斐閣所収による。

であることが佐口の議論の出発点となっていた。そうした傾向の是非から離れて、地域雇用政策と地域産業政策とが密接な関係にあることは否定しがたい事実である。この点は、高梨(1997)によるこれまでの政策の流れを見ても確認できるが、では、地域産業政策における自治体の役割はどのようなものなのか。

この点について、鈴木(2004)は、次のように指摘する<sup>8</sup>。すなわち、地域における産業集積を前提として、地域産業政策を高度化し、地域の産業集積に対応した政策を立案するには、各自治体が産業集積に対応した産業政策を立案する必要がある、そのために、自治体職員の専門的能力を高める必要がある。また、地域産業政策は地域の自然環境や既存の産業集積を所与として推進されるべきで、時としてハイテク型産業の育成のような中央政府の戦略的な産業政策が地域産業政策の対象にならないこともある。

また、産業集積が個別市町村あるいは数市町村の範囲で集積することから、今後は都道府県の産業政策と同時に市町村の産業政策が重要になる。したがって、地域産業政策を分権化することが不可欠である。そして、地域の産業集積の実態に即した開発計画を作成し、地域の研究者・技術者を産学共同研究に組み込むコーディネート力を持った自治体職員の排出が求められる。そのためには、特定の行政課題に対する専門的知識を蓄積したスペシャリストの養成が不可避の課題となる。

また、樋口(2005)は、地域が主体的に雇用創出を行い、必要となる意欲の高い人材を育成、配置するように雇用戦略を作成する必要性を指摘している。すなわち、地方への財源の委譲が進み、自治体の権限が強化されることによって、政策を立案し、実施していく地域のリーダーが求められると指摘する。地域活性化のためにはリーダー人材の育成が必要であり、地域の人材戦略が必要となる。そして、戦略を講じる上で目標を明確にし、主体が誰で、どう協力推進していくのか、目標実現のために作戦を講じ、効果の検証を通じて修正を施していかなければならないと論じている。

同様の指摘が佐口(2006)においても見られる。そこでは、地域雇用政策の条件として、地方自治体が立案・執行の中心となり、結果の責任まで負うという点が明確であること、政策理念が明示され、それを実現するための一貫性と体系制を有した手段が備わっていること、経済政策や地域開発一般に解消されない固有の意義を有していること、すなわち、従来の人的資本投資への支援、労働需要喚起のための企業への支援の他に、地域レベルでの労働市場での仲介組織に着目し、需給双方での効果的支援の促進といった条件が備わっていなければならないとし、大阪府を中心に

<sup>8</sup> 鈴木茂(2004)「地域産業転換を支える公共部門の役割」神野直彦他編前掲書所収。

実施された主体の連携によって実施された地域雇用政策が紹介されている。その上で、地域における施策に企業がどれだけ参画できるか、効率・公正・持続性の観点から政策の対象をどこに絞り、その上で、どのような実施主体が政策を担うのが望ましいか、さらに、地域での政策・施策にハローワークが能動的かつ柔軟に関わっていくことが重要であるとしている。

地域雇用政策が「産業振興策に埋没する雇用開発や、対症療法としての雇用対策」となりがちであることが佐口の議論の出発点となっていた。では、地域雇用創出策と地域産業政策を考える上で、自治体に求められる役割と要件はどのようなものなのか。鈴木(2004)は、産業政策との関連で次のように指摘する。すなわち、地域における産業集積を前提として、地域産業政策を高度化し、地域の産業集積に対応した政策を立案するには、各自治体が産業集積に対応した産業政策を立案する必要がある、そのために、自治体職員の専門的能力を高める必要がある。また、地域産業政策は地域の自然環境や既存の産業集積を所与として推進されるべきで、時としてハイテク型産業の育成のような中央政府の戦略的な産業政策が地域産業政策の対象にならないこともある。また、産業集積が個別市町村あるいは数市町村の範囲で集積することから、今後は都道府県の産業政策と同時に市町村の産業政策が重要になる。したがって、地域産業政策を分権化することが不可欠である。そして、地域の産業集積の実態に即した開発計画を作成し、地域の研究者・技術者を産学共同研究に組み込むコーディネート力を持った自治体職員の排出が求められる。そのためには、特定の行政課題に対する専門的知識を蓄積したスペシャリストの養成が不可避の課題となる。

このように、いずれの論者も今後の地域産業政策および地域雇用創出策に取り組む上で地方の人材育成が不可欠であることは共通している。地域の人材育成の重要性についてはこれまでもしばしば指摘されてきた。例えば、自治体における人材育成の重要性について日本経営協会(2004)は、地方分権の展開に伴う時代環境の変化のなかで、地方自治体における人材育成全般の課題を調べている。それによれば、今後重点的に育成しなければならない人材のタイプとして、専門家・スペシャリストであること、そして、必要性が増す能力として政策立案力が指摘されている。

また、中村(2004)では、地方分権が進み、分権化されたポリシーメーカーにふさわしい人事管理が必要であると指摘している。その上で、今後、市民の関心やニーズ、変化を探り、素早く対応する職員の育成が課題であるとして、スペシャリスト養成のためのキャリアの在り方を提言している。

稲継(2006)は、地方分権が進み、地方で取り組む行政課題が複雑・多様化していることから、今後、ポリシーメーカーには自らがまちづくりに取り組み、課題発見、課題解決能力、調査・政策

立案能力などが必要だとしている。その結果、限られた財政資源の中で質の高いポリシーメーカー人材を育成するための方策を検討している。

伊藤(2005)においても、雇用問題への取り組みの中で、企画立案力を高めるような教育・人材育成システムの整備・拡充が今後の国・中央官庁の果たすべき役割として指摘した上で、そして、自治体の長が強いリーダーシップをもち、自治体の職員が地域の特性にあった産業・雇用創出計画を企画立案することが重要になると述べている。

今後、自治体においてリーダーシップをもったキーパーソンが果たす役割が重要になることは、北坂(2006)において知事を取り上げて議論されている。そこでは、従来、中央官庁とのパイプ役として中央官庁出身の知事が知事に選ばれることが多かったが、今後は、地方自治体が独自に知恵をしぼり、適切な政策を実施していくことが重要になることが指摘される。そのために、適切な人物を知事に選ぶことが前提となること、そして、住民が質の高い政策を実現するために、地方自治体の政策形成への責任を自覚する必要性が説かれている。

以上、見てきたように、既存の研究で指摘されてきた市町村における雇用創出をするための基盤についてはいくつかの共通点がある。これらの点については、アンケート調査データを検討した後の章で確認する。

#### (4) 地域雇用問題への取組の事例

先行調査・研究の多くでは地域での取組事例が紹介されている。事例の多くは成功事例あるいは先進的な取組として注目される地域である。そうした地域では何が成功につながっているのだろうか。この節では、2000年以降の業績に限定し、事例に共通する成功要因を探る。なお、以下の事例においても、地域雇用問題を幅広く考えて、雇用創出に直接・間接に結びつく地域振興（いわゆる「まちおこし」「まちづくり」）を含めて取り上げた。

事例の整理にあたり、先行研究において地域雇用政策の課題として指摘された諸点を軸として整理した。すなわち、①地域雇用問題への対応としてどのような取組が行われているのか、②地域住民あるいは地域の企業関係者がどれだけ参加しているのか、③地域の行政がどのような役割を果たしているのか、④地域人材育成がどのように行われているのか。⑤どのような地域資源が活用されているのか。⑥どのような外部人材が活用されているのか。⑦どのような戦略をもって取り組んでいるのか、⑧リーダーシップをもって取り組んでいるキーパーソンは誰か。⑨取組の評価、外部評価は行われているのかどうか。⑩その他の特徴的な点があるか。といった点である。

以上の項目を、市町村が雇用問題に取り組む際に確認すべき項目として仮説的に設定する。

これらの項目は、これまで様々な機会に指摘されてきた地域振興、地域の産業政策・産業振興策の成否のポイントと共通している<sup>9</sup>。

第1-1表は、先行調査研究において比較的多く取り上げられた地域の事例を整理したものである。ここでは個別の事例について深く立ち入ることはしないが、以下のような共通点がある。

第1に、独自のビジョンや計画をもって地域振興、地域産業振興を通じて雇用創出に取り組んでいる地域ばかりではない。もちろん、各事例に関する記述で取り上げられていなかっただけで、実際にはビジョンや計画を作成している地域も多いことだろう。しかし、どのような地域を目指すのか、どのような方法を採用するのか、どのような効果が期待できるのかを地域の利害関係者に明示することによって、問題意識の共有化が図られると思われる。

第2に、既存の研究で紹介された事例でどのような取組が多いのかをみると、地域の資源を活用して活性化を図る、地域資源活用型の内発的な雇用創出につながっている事例が多い。それに対して、地域外からの企業誘致等による外発的雇用創出に結びつくような事例は少ない。これは、市町村レベルで独自に取り組んでいる事例には、外発的雇用創出の効果がないというのではなく、内発的雇用創出でこそ地域の特徴を活かす独自の取組が可能で、それゆえ、既存の調査研究の事例として取り上げられたと考えられる。

第3に、これと関連して、地域住民、地域企業関係者（その多くが中小企業、商店主）など、地域関係者が取組の中心になっている事例が多い。換言すれば、利害関係者としての地域住民が取組の中心になっているところが注目されている。

第4に、行政の役割は2つに類型化できる。1つは、地域における雇用創出の取組の中で行政が中心になっている事例であり、もう1つは、民間が主体となって雇用創出につながる地域活性化に取り組んでおり、行政は調整機能あるいは裏方となってそれをサポートする事例である。これは、地域でリーダーシップをもって取り組んでいるキーパーソンがどのような立場にあるかという点にも関連しているように思われる。キーパーソンが市町村長あるいは自治体の職員である場合は、当然のことながら、行政主導の取組になっているケースが多い。それに対して、キーパーソンが地域企業を含む地域関係者である場合、取組は民間主導の形をとり、行政はサポート機能

<sup>9</sup> たとえば、経済産業省中小企業庁(2002)『市町村の産業振興が成功するための10のポイント』では、①独自戦略・ビジョンの明確化、②首長の強いリーダーシップ、③キーパーソンの発掘とそのバックアップ、④自治体関係部署の横断的連携、⑤個別企業への重点的事業支援、⑥ハード・インフラとソフト・インフラの両面の整備、⑦国、都道府県との連携、⑧地域内産学公民の連携、⑨世代横断的グループの形成と施策の継承、⑩財政措置と財源確保の必要性という10項目が指摘されている。また、日本政策投資銀行地域企画チーム(2004)、7ページ～21ページ参照。が設定した調査項目とも共通点がある。また、佐々木陽一編(2006)『元気なまちのスゴイしかけ』PHP研究所は、①ローカルマニフェストの提示、②自治体改革の実行、③地域企業が求める人材育成、④産業政策に精通した自治体職員の育成、⑤海外からの投資、仕事に目を向ける、⑥効果のある政策にウエイトをおく、⑦首長直轄組織の設置と責任・スピードの強化、⑧テイクオフ間近の中小企業を重点的に支援、が「極意」（同書の表現のまま）であるとしている。

をはたしているケースが多い。極端な場合、行政は表面にはでてこない場合もある<sup>10</sup>。

第5に、地域雇用創出に取り組む上で、従来の民間、行政という二分法の枠組みを超え、第三セクター方式やNPOが果たす役割が重要である。とりわけ、NPOが地域活性化を通じて地域雇用創出に関与しているケースがある。第三セクター方式については、プラスの評価とマイナスの評価があり、ここで取り上げた地域では、うまく機能しているケースが多い。

第6に、地域における人材育成が取組の柱の1つになっている。ここでいう人材育成は、地域産業再生を担う企業における人材育成、地域振興を担う行政における人材育成だけに留まらず、地域を支える地域住民の人材育成にまで範囲が広がっていることが注目される。中でも、地域という視点を学校教育の中に取り込んでいるケースが注目される。

第7に、外部人材を活用することによって地域内で充足することができない人材ニーズを満たしている地域が多い。もちろん、地域内で人材を確保できることが望ましい。また、地域のことに精通した地域関係者からそうした人材が輩出され、キーパーソンとなることが理想である。しかし、地域雇用創出することを考えるとき、すべての地域でそうしたニーズを満たすことができるわけではない。人材の育成にも時間がかかる。そこで、いったん地域外に流出した人材のUターンを含めた外部人材を活用することが考えられる。

第8に、地域での取組がどれだけの効果があったか、評価しているケースは少ない。取組がどのような効果があったのかについて文章によって記述している事例は多いが、どれだけの数の雇用が創出されたのか、人数を数量的に記述している事例はわずかである。また、創出された雇用の質についてもほとんどふれられていない。

---

<sup>10</sup> 既存の調査研究における事例の記述で自治体の役割について記述されていないという意味である。



第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
愛知県豊川市	豊川いなり楽市（市、参加型イベント）	地域住民、学生、福祉団体、ボランティア	道路占用許可の弾力化、まちづくり交付金		豊川稲荷			いなり楽市実行委員会（若手商業者）ほか		地域再生計画（とよかわイナリズム）
青森県八戸市	屋台村（環境対応型）、朝市、屋台村		行政参加（広域）	若手起業家育成			屋台村（環境対応型）、告知力、集合体の最適化、内外融合、会話づくり	（有）北のグルメ都市社長、	年間客数32万人→45万人、年間売上高4億円台→6億円台（過去4年）	
秋田県大潟村	グリーン・ツーリズム（農産物）	農家、地域コミュニティ、産直センター「潟の店」	第三セクター運営の観光施設、村営ホテル		農産物				サービス業就業者増加、交流人口	
秋田県金山町	地域産業振興（林業）	森林組合	第三セクター		林業					
石川県金沢市	市民芸術村	市民ディレクター制、市民ボランティア	金沢市民芸術村条例で運営を市民代表に「利用者本位」			企画段階から外部識者導入		市長、その後は市民ディレクター		

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
茨城県日立市等	中小企業支援	中小企業	(財)日立地区産業支援センター	経営者ネットワーク、インターンシップ	企業城下町の中小企業			(財)日立地区産業支援センター、コーディネーター		共同受注システム、サテライトオフィス、産学官協働
岩手県北上市	企業誘致、産業振興							自治体職員		
岩手県遠野市	ツーリズム、ワーキングホリデー	農家民宿、どぶろく特区、NPO、	景観条例、定住化支援	農業従事者育成、農業分野への労働力移動、株式会社による農地貸付方式		地域再生マネージャー	遠野未来デザイン2010			構造改革特別区域計画、地域再生計画
岩手県花巻市	内発型産業振興策、インキュベーター		(財)いわて産業振興センター、岩手ネットワークシステム、産学官連携	起業家支援センター			岩手県新産業創出促進基本構想	専任コーディネーター		
愛媛県内子町	産直施設運営	農家	第三セクターの産直施設等の運営							POSシステムによる管理
岩手県住田町	地域産業活性化(林業)		第三セクター、民間経営+官民の同行営業				発展計画(第一次～)、地域新エネルギービジョン、十カ年計画			

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
大分県、福岡県、北海道	IT関連インキュベータ	民間企業、NPO、	(外郭団体(財団法人)産学官連携							
大分県大山	農業							JA、町長		
大分県豊後高田市	商店街再生		補助金、資金融資		商店街建築物等	博物館館長、旅行代理店関係者		商工会議所	交流人口増加	
大分県別府市	温泉観光地再生	地元住民による別府八湯竹瓦倶楽部			温泉、建築物			旅館経営者による別府観光産業経営研究会、地元住民による別府八湯竹瓦倶楽部	交流人口増加	
大阪府大阪市	地域産業育成・活性化		中小企業支援センター、大学等							
大阪府大阪市	複合施設による再開発、水都の再生(都市再生)	地域住民、ボランティア、NPO、民間組織	容積率の緩和、水の都大阪再生協議会	ボランティアの養成				NPO、大阪観光コンベンション協会		都市再生プロジェクト
岡山県岡山市	商店街活性化	地域住民ボランティア、大学、商店街関係者								地域通貨発行
岡山県備前	地域産業振興			陶芸センター	陶磁器					

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
岡山県津山市	商品（食品他）開発、地域ブランド化			産学連携（大学）			産業クラスター型	新産業促進機構（市、商議所による）		馬路村参考、
沖縄県読谷村	村興し	村民の出資、おこし会社、集落単位のコミュニティ		むらおこし塾				むらおこし会社		地域ブランド農産物
香川県高松市	大学による地域人材育成				大学			大学		
鹿児島県串木野市	特産品の開発	商店主			マグロ			商店主による組織		
神奈川県・川崎市	地域産業振興（インキュベータ）	民間企業	株式会社、公益法人	ベンチャービジネススクール	地域企業	研究者			育成企業216社	
神奈川県横須賀市	①PPP活用による保育園運営、 ②食品（カレー）活用によるまちづくり		②市、商工会議所、海上自衛隊		②食品	②民間企業の活用	②ストーリー性	②行政のリーダーシップ		②同じ食材に活用するおこしの実施自治体間の交流あり
岐阜県大垣市	地域産業活性化		情報産業に重点を置いた産業政策	セミナー、研修					情報産業事業所の増加	
岐阜県飛騨市	景観整備	地域住民、飛騨古川建築組合連合会	補助金、景観条例策定		伝統工芸、伝統建築	学識経験者活用、		観光協会、		タウンレイル

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
京都府京都市	中小企業支援、企業ネットワーク							中小企業経営者		顧客志向、試作品特化、
熊野古道（和歌山県・奈良県・三重県）	世界遺産による観光振興		3県の連携、補助金、						観光産業等の雇用創出効果	
熊本県小国町	ツーリズム	地域住民、	ツーリズム大学	ツーリズム大学での地域人材育成	林業	ツーリズム大学によるネットワーク		町長、（財）学びやの里		交流人口増
熊本県人吉・球磨	地域産業振興	地域企業関係者								
熊本県南小国町	温泉・観光による地域振興	民間企業（旅館）			温泉		地域共生	旅館経営者、観光旅館協同組合	観光客、雇用者増加	
群馬県桐生市、太田市、大泉町	産業集積				自動車、電機産業、同関連企業					企業間取引ネットワーク
群馬県草津市	温泉、プロサッカーチーム	温泉旅館協同組合	施設提供、		温泉、温泉旅館			温泉旅館協同組合、町長		
高知県馬路村	特産品の開発	農家	観光施設整備			外部デザイナーの活用	地域ブランド、顧客管理	農業協同組合専務理事	観光客増加	
高知県土佐山田市	大学による地域人材育成		大学（公設民営）	大学による地域人材育成		民間出身者の登用			卒業生の地元就職	
埼玉県川越市	市街地再生	地域住民による歴史的町並み保存			景観、駄菓子屋の集積					

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
佐賀県佐賀市	NPOによる高齢者ケア	市民参加による高齢者ケア								
滋賀県長浜市	歴史的建造物による中心市街地再生	地元住民参加、商店主参加			建築物、ガラス細工			第三セクター（株式会社）	観光客増加	
静岡県伊豆市	老舗旅館再生					旅館経営経験がある外部人材導入				
静岡県浜松市他	産業集積		産学官連携					テクノポリス推進機構		
静岡県沼津市	産学連携による人材育成			産学連携による地域人材育成				ぬまづ産業振興プラザ、沼津地域産業進行協議会		
島根県斐川町	企業誘致、産業振興		インキュベータ施設			研究者		町職員、NPO		
島根県松江市	歴史的建造物による中心市街地再生	地域住民参加						商工会議所		
千葉県鴨川市	景観整備	地域住民						JA		
千葉県佐原市	歴史的町並み保存、外国人観光客誘致		まちおこし会社設立				町並み形成基本計画			

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
東京都大田区	地域産業振興			企業での人材育成	中小規模企業			商工会議所、産業振興協会、工業連合会、推進協議会		
東京都墨田区	地域産業振興、育成		産学官連携		地域企業	研究者	産業振興計画		高創業率	
東京都千代田区	空きテナント対策、産業活性化									
東京都八王子市	地域産業振興	産学連携	職員の派遣		地域産業			協議会		
東京都三鷹市	地域産業育成、振興	NPO	協議会、TMO、民間企業との共同出資・経営				SOHO CITY 構想			
東京都武蔵野市他	地域産業振興(地域間連携)		共同出資会社							
徳島県上勝町	農業再生による地域活性化	地域住民参加(高齢者)	第3セクター設立、基本計画策定への住民参加		農業		基本計画策定、情報ネットワークシステム構築	第三セクター取締役	Uターン者の増加、高齢者就業	
栃木県宇都宮市	地域産業振興		観光協会、市観光課					協同組合、商工会議所		
栃木県塩原町	温泉地再生	地域コミュニティおよびその連携	民間支援による官民協働、補助金		温泉				観光客増加	

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
栃木県茂木町	農産品（ゆず、そば、梅）活用	集落での参加					オーナー制度、道の駅、農村レストラン活用	町役場職員、農業組合法人、村づくり協議会、	1成功例からの連鎖的展開	オーナー制度による交流、リサイクルセンターによる循環システム
鳥取県境港市	地域産業振興（漁業、観光）							水産振興協会		
鳥取県米子市	地域福祉施設整備	協議会、観光協会						商店街関係者、地域福祉関係者		
富山県	①地域産業振興、育成、②深層水および飲料食料への利用	①地域企業関係者、②県	①補助金		②深層水	①学校教育、キャリアプラン、		②水産試験場、漁業協同組合、協議会、大学		
富山県高岡市・新湊市	路面電車保存	市民団体、地域住民の負担	第三セクター方式						利用者増加	
富山県高岡市	地域産業振興（漆器、銅器）	地域産業関係者	デザイン工芸センター、産学官連携他	技術者養成事業、体験実習	地域産業					特区制度活用
長崎県佐世保市	商店街活性化、住民参加型イベント	市民協賛金による参加、地域住民参加	民間企画市役所支援					商店街協同組合理事長	商店街集客	
長崎県長崎市	中華街							商店街理事長		



第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
長野県飯田市	まちづくり	地域住民参加	官民協働					TMO		商業インキュベーター施設、高齢者向けグループホーム
長野県小布施町	地域産業振興、観光	地域企業関係者			景観、特産品			地域企業関係者、町長		
長野県駒ヶ根市	地域産業振興（地域異業種間連携）、食品（ソースカツ丼）によるまちおこし		市商工観光課（民間主導）		異業種間ネットワーク		事前調査実施、地域特産品等開発推進事業・地域特産品等販路開拓支援事業補助金活用、マスコミ活用	企業経営者、商工会議所		
奈良県奈良市		民間による施設整備、まちづくり団体	施設整備				奈良町博物館構想	まちづくりセンター		
新潟県燕三条	地域産業振興		産学官連携			外部校ディネーター	産地アクションプラン	県央地場産センター		
新潟県妻有	広域連携による芸術を通じた地域活性化	住民、ボランティア					里創プラン事業、妻有アートネックレス整備事業	企業代表	交流人口増加	
新潟県村上市	歴史的建造物、町並み活用による観光	市民寄付、市民ボランティア			歴史的建造物、町並			地域住民（企業経営者）		

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
兵庫県尼崎市	産業遺産活用による地域振興				産業遺産			NPO		
兵庫県神戸市	①地域中小企業によるファイナンス、②地域産業振興	②地域企業関係者			地域企業			企業経営者		
兵庫県西宮市	洋菓子活用の都市型観光事業				洋菓子		地域ブランドインキュベーション事業、洋菓子バイキング（園遊会）	洋菓子店経営者、商工会議所		
兵庫県城崎町	温泉活用による地域振興	住民組織	まちづくり委員会による官民共同作業		温泉	大学との協力	市街地活性化基本計画	町長（温泉旅館経営者）、商工会	住民参加意識高揚	
広島県広島市	特産品販売による山間地域活性化、体験型ツアーリズム、新規事業支援	専門家集団によるベンチャー支援	財政的支援		特産品販売事業、アンテナショップ設置、ネットワーク形成			NPO、同理事長	地場産業振興、1ターンの増加、商店街振興	
福井県大野村	地域人材育成	市民参加	市民行政協働、行政職員の参加				市の基本計画		タウンミーティングによる評価	
福井県鯖江市	地域産業振興	地域企業関係者	第三セクター	デザイン講座、	地域事業、人材の派遣	研究者	ファッションタウン計画、産業振興ビジョン	協議会、		

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
福岡県大川市他	地域産業振興		産学官連携	インテリア塾、	家具工業			大川ブランド確率推進委員会		
福岡県北九州市	歴史的町並み活用による地域活性化		官民連携組織（民間主導）				北九州ルネッサンス構想	市長	観光客増加、新規雇用創出（660名）	国の財政支援制度
福岡県北九州市	住民主導の地域再生事業	市民参加方ワークショップ	産学官連携	学校での共同についての授業、訪問介護員養成			北九州ルネッサンス構想、エコタウン事業	NPO、同理事長	エコタウン関連（約6500人）	
福岡県黒木町他	ツーリズム	地域住民						JA、商工会、		
福岡県直方市	地域産業振興	誘致企業スピンオフ企業	企業誘致、地域産業振興センター		歴史的建造物		産業育成ビジョン	鉄工協同組合		
福島県会津若松市	景観、観光	商店主	協議会、市街地活性化事業、観光推進事業							
福島県喜多方町	地域産業振興、観光	観光ボランティア	景観保存、企業誘致、広域連携、協議会		景観、特産品、			商工会議所		
福島県三島町	地場産業振興				生活工芸品			町役場	観光客増加	
北海道	地域産業振興、育成		産学官連携					財団、経済連合会、商工会議所、経済同友会、経営者協会		構造改革特区

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
北海道登別市・白老町	地域産業振興（観光）	観光ボランティア制度	市、観光協会		温泉、観光施設			広域観光連絡協議会、商工会議所	海外観光客増加	
北海道旭川市	地域産業振興			工業試験場、市工芸センター	陶磁器					
北海道小樽市	地域産業振興	企業経営者・従業員	地場産業振興会議、地域経済活性化会議、情報センター	学生、年少者教育（キャリア教育）、企業関係者（含む従業員）				企業従業員、NPO、		
北海道帯広市	地元農産物利用の飲食店（屋台村）	地域住民参加（交流会）	行政機関参加		農産物		協同組合方式、起業塾方式	協同組合、中小企業同友会		定着重視せず、入れ替え前提
北海道ニセコ町	地域住民			町民講座、職員研修		職員公募	まちづくり基本条例	町長		
北海道函館市	市民参加型観光資源づくり	市民ボランティア、ネットワーク形成		リーダー育成						
北海道浜頓別町	風力発電事業	資金供出による参加	市民企業行政の連携					NPO		
北海道富良野市	まちづくり	市民ボランティア	市民行政の協働		演劇			NPO	市民サークル結成	
三重県大台町	地域産業振興（林業）		第三セクター	高校再編		林業、高校		村		特養老人ホーム誘致
宮城県白石市	スキー場再生		NPO 行政協働					NPO、旅館経営者、行政職員	スキー人口増加	

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
宮城県仙台市	国際産業連携プロジェクト、健康福祉センター		推進協議会				新産業創造プラン			
宮城県諸塚村	林業振興、ツーリズム	地域住民参加			林業					
山形県長井市	地域産業振興	地域企業経営者	産業立地指針策定委員会、商工観光課、	工業高校、マイスター塾	地域企業		技能振興拠点都市育成事業	マイスター育成協議会、産業活性化会議		
山形県米沢市	地域資源活用産学連携ビジネスモデル創出	地域企業、同団体	工業団地造成、協議会	産学連携	CATV活用		でん縁都市構想	米沢ビジネスネットワークオフィス、		
山口県長門市	温泉による地域振興					外部評価活用（旅行会社など）		依山温泉合名会社理事長		
山梨県富士河口湖町	観光による地域振興							町長		
宮城県仙台市	国際産業連携プロジェクト、健康福祉センター		推進協議会				新産業創造プラン			
宮城県諸塚村	林業振興、ツーリズム	地域住民参加			林業					

第1-1表 既存の事例研究で取り上げられた地域とその概要（続き）

地域	内容	住民参加	官民パートナーシップ	地域人材育成	地域資源活用	外部人材・外部評価	戦略	キーパーソン、リーダーシップ	効果	その他
山形県長井市	地域産業振興	地域企業経営者	産業立地指針策定委員会、商工観光課、	工業高校、マイスター塾	地域企業		技能振興拠点都市育成事業	マイスター育成協議会、産業活性化会議		
山形県米沢市	地域資源活用産学連携ビジネスモデル創出	地域企業、同団体	工業団地造成、協議会	産学連携	CATV活用		でん縁都市構想	米沢ビジネスネットワークオフィス、		
山口県長門市	温泉による地域振興					外部評価活用（旅行会社など）		依山温泉合名会社理事長		
山梨県富士河口湖町	観光による地域振興							町長		